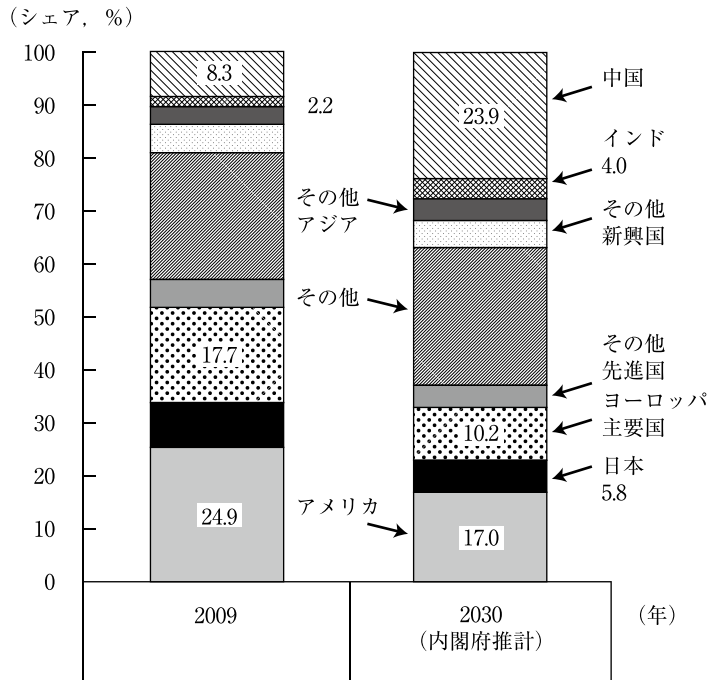


図2 2030年の世界経済予測（市場レートベース）



出所) 内閣府 (2011) 『世界経済の潮流』.

http://www5.cao.go.jp/g-j/sekai_chouryu/sh11.../s1-11-1-4.pdf

カを抜き去ることは難しいとの見方が強まっている⁶⁾。いずれにせよ、経済規模や貿易規模が拡大し、世界の中でのプレゼンスが高まることは人民元の国際的使用や保有を促す基本的要因に他ならない。

しかし、重要なことは今後いかに中国経済が発展を遂げたとしても、今日の世界経済ではそのプレゼンスが突出することはないということである。図2のように、中国経済の発展を楽観的に見ても、中国が世界経済において、断トツの超経済大国になるというわけではない。第2次世界大戦後の世界経済におけるアメリカの地位は、GDPや工業生産額において約4割を占め、世界の金の多くを保有していた。戦後の国際通貨体制を再構築するという政治的な要因もあったが、「小人の国のガリバー」というアメリカの経済力がドルを基軸通貨に押し上げたといえる。しかし、今日の世界経済は多極化の時代を迎えており、中国だけが圧倒的な超経済大国になることはありえない。さらに、一度基軸通貨になったドルには、慣性が強く作用していることは周知の事実であり、それを跳ね除けて、人民元が世界的な範囲でドルに代わる基軸通貨になることは難しい。

6) 購買力平価ベースで見たIMFの予測は、World Economic Outlook (April, 2014)を参照。日本経済研究センター(2013)、津上俊哉(2013)などでは、厳しい見方をしているが、中国現地では依然として楽観論が強いようである。

しかし、ここでユーロの経験を想起してもらいたい。ヨーロッパでは、欧州通貨制度（EMS）の下で、1980年代末には慣性を持つドルを駆逐し、マルクが地域的基軸通貨の座に着き、それがユーロへと継承されている。つまり、世界的規模では無理でも、地域的には基軸通貨の交代はありうることを示している。アジアは1997年の通貨危機によって、実質ドル・ペッグ政策をはじめ、過剰なドル依存が問題であったことを知った。それを是正するためにもアジア通貨の国際化は不可欠であり、円とともに人民元がその役割を担うことが望まれる。さらに、アジアがダイナミックな経済発展をとげ、域内経済依存関係が深化するならば、アジアの通貨がドルに代わる基軸通貨になることもありうる。その中で、中国は図2の予測では2030年には日本の約4倍の経済規模にもなるといったように、アジアの中では中国の「小人の国のガリバー」化が予想されている。したがって、アジアの超経済大国として、人民元が地域的な基軸通貨を目指すことは妥当な選択といえる。アジア全体としては、人民元のアジア化がアジアの通貨システムの安定化につながる形で推進されることを期待したい。

第2に、人民元の国際化を実現するための戦術として、アジア化が有効であるといえるかもしれない。アメリカ経済の相対的地位が後退し、世界経済が多極化していることは事実であるが、今日のドル基軸通貨体制は強力であり、短期的にこの体制が交代することはないという見解も多い。ドルに慣性が作用しているというだけでなく、アメリカは「金融国家」として金融覇権を握る反面、「貿易国家」に最終製品の市場を提供している中では、その恩恵に浴しているアジアは短期的にはその体制から容易に抜け出せないという⁷⁾。しかし、世界金融危機に見られるように、アメリカは金融覇権を握っているといえども盤石ではなく、過剰なドル依存に伴うリスクを軽減する必要性はますます強く認識されつつある。それとともに、ドル基軸通貨体制に組み込まれたアジアでも、その改革に向けた取り組みが不可欠となっている。

人民元の国際化もそのひとつに他ならない。その戦略を考えるに当たって、李暁（2010）は円の国際化を参考にすべきことを示唆している。それによると、日本はアジア通貨危機までは、強大なドル基軸通貨体制に対して、世界規模で円の国際通貨機能を高めることに、日本単独で挑戦するという戦略を取ってきたという。それは円の国際化戦略として失敗であり、危機以降、アジアでの通貨・金融協力を推進することによって円の国際化を図るといった地域性を重視した戦略へと転換したことを評価している⁸⁾。

残念ながら、アジアでの通貨・金融協力は危機管理的な措置の構築では進展を見たが、アジア

7) 例えば、Dooley, M. et al. (2003) の「復活したブレトンウッズ (BWII) 論」では、中国などの貿易勘定国は輸出の拡大のためにドルと自国通貨の安定を図らざるを得ない体制にあるとされている。また、坂本正弘（2015）では、現在もアメリカの総体的国力の優位は維持されており、ドルは国際システムの中核として、国際金融・貿易・投資を規制する利便性、階層性を持っているとしている。

8) 李暁（2010）を参照。

の通貨システムを構築するための協力は全く手付かずの状態にある。したがって、アジア各国との協力によって、円の国際化が進展しているとはいえない。人民元の国際化についても、アジアの地域協力によって推進できるかは定かではないが、アジアを主眼にして推進するという戦略には妥当性があるといえる。

確かに、アジアの貿易構造は未だに3角貿易構造的な色彩が残っているが、徐々に自己完結的貿易構造へとシフトしつつある。それによって、最終製品についても、圧倒的なアメリカ依存が軽減され、アジア域内で双方向性を持った貿易依存関係が深化しつつある。さらに、世界金融危機以降、ドルの変動に伴うリスクへの懸念が強まっており、アジアではドルから域内通貨へ分散化をしやすい環境が生まれ始めている。こうした中で人民元を国際化するに当たり、かつての円の国際化の失敗の轍を踏むことなく、アジア化を主眼に展開するというのは説得力があると思われる。

2.2 アジア化をどのように推進するか

以上のように、周辺国・地域からアジアへと人民元の活用を拡大し、アジアの中心的通貨にするというアジア化は、ドル基軸通貨体制の変革という意味からも、緊密な経済依存関係を背景にして有効裡に国際化を図りうるという意味からも、妥当な戦略と評価しうる。

次に検討すべきは、中国が人民元のアジア化を目指すに当たって、より具体的にはアジアの通貨・金融協力の中で行うのか、それとも中国独自の戦略によって推進するのかという点である。これに関しても、表2に取りまとめられているように、中国の研究者の間では両論が提示されているが、そのいかんによって、アジアの通貨システムは大きく違ったものになりうる。この点も含めて、以下に検討してみたい。

[アジア通貨・金融協力を背景としたアジア化]

中国の研究者の間では、アジア各国との通貨・金融協力によって人民元の国際化を図り、アジアの中心的通貨に育てていくべきだという声が強いようである。中国もアジアの一員であり、アジアの発展こそ中国の発展にも資するという考えに立つ国際派の人々である。とはいえ、その見解が中国の政策当局者にまで、浸透しているかは定かではない。この戦略の背景には、アジアでは地域的経済依存関係が緊密化しており、もっとも人民元の国際化が推進しやすい地域であるが、それでもドル基軸通貨体制は強固なものがあり、中国1国だけでのドルへのチャレンジでは限界があるという認識がある。

すでに、中條誠一（2010, 2013）において、通貨統合までも見据えながら、通貨・金融協力によってアジアの通貨システムをどのように改革すべきかを提示した⁹⁾。それに沿った大まかなロード

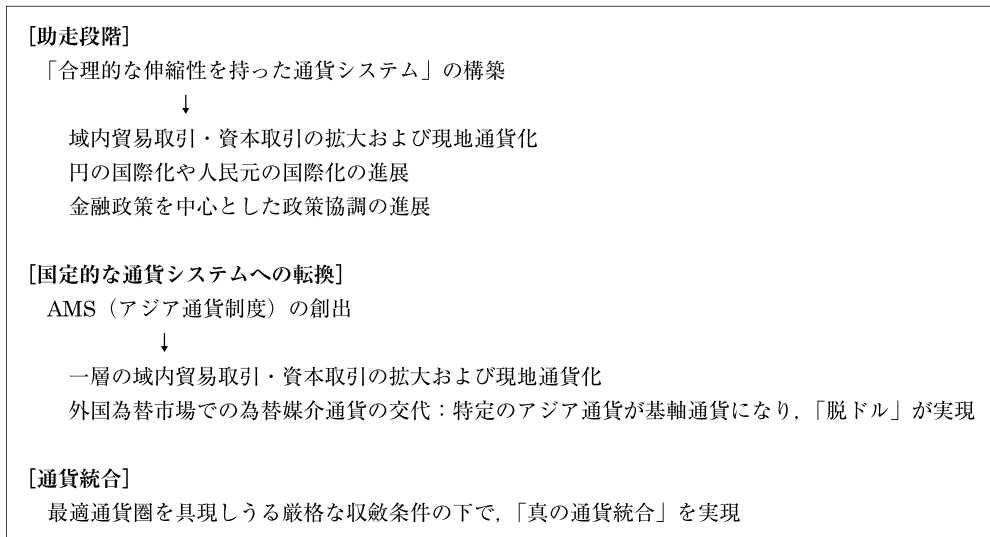
9) 中條誠一（2010, 2013）参照。

マップである図3に基づいて、通貨・金融協力を背景にした人民元のアジア化を見てみたい。まず改革の助走段階として、多様な経済発展段階にある国々が存在し、かつダイナミックな経済変動を遂げつつある現時点のアジアにとっては、そうした実体経済の動き、とりわけ国際競争力の変化を反映した為替レートの調整がなされうるシステムこそ最適といえる。つまり、固定的なものではなく、「合理的な伸縮性を持った通貨システム」が不可欠ということに他ならない。

具体的なシステムとしては、筆者が推奨するドル、円、ユーロからなるG3共通通貨バスケット制をBBCルールによって運営する方式だけでなく、いくつかの方式などが提案されている。中国の研究者の間でも、表2からうかがわれるように、円や人民元を中心にサブ地域ごとに通貨圏を形成することから始める案、各国独自の通貨バスケットから共通通貨バスケット導入へと進める案、ACU（アジア共通通貨単位）を活用する案など多岐にわたっている。いずれにしても、アジアはヨーロッパとは異なり、いわゆる最適通貨圏の条件を十分満たしていないため、いきなりヨーロッパが1970年代初頭から取り組み始めた経験をそのまま踏襲することはできないということに他ならない。すなわち、現在の躍動的なアジアにおいては、一定の合理性を持って各国通貨の為替レートが変動するようなルール作り着手することが、当面の最大の課題であるといえる。

中国の研究者のみでなく、政策当局者が人民元の国際化にとってもアジアでの通貨・金融協力が重要であることを認識したならば、滞ったままのアジアの通貨システム作りが動き出すと期待される。その助走段階として、何らかの形で「合理的な伸縮性を持った通貨システム」構築に乗り出したならば、アジア経済の相互依存関係がさらに深化し、円や人民元の国際化によって過剰なドルへの依存が軽減され、さらには金融政策を中心とした政策協調気運が高まるであろう。こ

図3 アジア通貨システム改革のロードマップ



出所) 筆者作成。

うして、アジア経済が同質性を増し、一体感を強めたならば、いよいよアジアもヨーロッパの1970年代初頭の段階に到達したといえる。ここまでくれば、ほとんどヨーロッパの経験を踏襲することができる。すなわち、ヨーロッパで1979年に構築されたEMSのアジア版、すなわちアジア通貨制度（AMS）を作り出せばよい。

この固定的な為替相場制度の下で、アジアの経済発展が持続し、さらにはアジアでも1980年代のヨーロッパのように、人、もの、金の移動の自由化が推進されるならば、アジア域内の貿易および資本取引は飛躍的に増大しよう。なおかつ、域内通貨間の為替レートが固定化されているため、その取引の多くは現地通貨建てでなされることになる予想される。そうなれば、アジア各国の外国為替市場において、ドルの取引を上回るアジアの通貨が出現し、それが為替媒介通貨の役割をドルに代わって担うことになるであろう。こうして、アジアでも基軸通貨の座はドルからアジアの特定国の通貨へと交代し、脱・ドルが実現することになる。

この段階までに、中国が経済発展によって、アジアでさらに存在感を増すとともに、金融市場の改革を進め、資本取引の自由化を推進したならば、アジアにおいて人民元の活用は増大しよう。その結果、アジア各国の外国為替市場で人民元の取引が最大となれば、その市場で人民元が為替媒介通貨となりうる。となれば、AMSの下で、その固定的な為替相場制度を維持するための基準通貨や介入通貨としても人民元が使用されることになる。EMSの下で、形式上はECUが基軸通貨であったが、実質的にはマルクが基軸通貨の役割を果たしたように、アジアでは人民元がACUに代わって、実質的な基軸通貨なることが予想される。

このように、中国がアジア各国との地域協力によって、AMSといったアジアの通貨システムの中で、人民元の基軸通貨化を図った場合、その先にヨーロッパのように、最終的ゴールとして共通通貨による通貨統合が見えてくるかもしれない。中国の研究者の中にも、いわゆる最適通貨圏の条件が十分に満たされたならば、新たな共通通貨をアジアで創出するというシナリオを描いている者もいる。問題はその段階で、中国の政策当局者がAMSの下で基軸通貨となった人民元を放棄して、新たなアジアの共通通貨を創出する決断ができるかである。かつて、EMS下で同じ立場にあったドイツは、当時のコール首相が「ドイツ統一のために、マルクを捨てる」決断をしたという。東ドイツとの統合を果たしたことにより、台頭したドイツ脅威論を払拭し、ヨーロッパの一員としての証を示すべく、フランスとの協調を重視して、政治的視点からそれを決断したというこのようである。

しかし、アジアで断トツの超経済大国となり、特段の対抗馬がないであろう中国には、その必要性は乏しい。さらに、共産党の1党独裁という政治体制の下で、国益を重視する中央集権的な現政治体制が続くとすれば、アジアの声に耳を傾けて大局的な判断ができるかどうか疑問が残る。しかし、アジアに共通通貨を中心にした対称的通貨システムを創出し、アジア全体の発展を図ることが、ひいては自国の国益につながるとの認識を、中国の政策当局者が持つことを期待したい。

すなわち、通貨統合に参加する国々が対等の立場に立ち、参加国全体の意思によって適切な経済運営がなされ、アジア全体が繁栄することによって、個々の国、したがって中国もそのメリットを享受しようという大局的判断ができるか否かにかかっている。もちろん、ユーロ危機というヨーロッパの経験を教訓に、本当に最適通貨圏の条件を満たした国のみで通貨統合をすることはいうまでもない¹⁰⁾。

[中国独自の通貨戦略によるアジア化]

アジア通貨危機を教訓に進展したアジアの通貨・金融協力も、アジアの通貨システム構築のための協力となるとまったく進展がない。そこには、日中韓の政治的軋轢が強まったということだけでなく、中国が極めて消極的なことも影響している。その背後には、今後とも中国は消極的な姿勢を変える必要はなく、アジアで人民元の独立した地位を確立するために、独自の通貨戦略をとるべきだという主張があるのかもしれない。姚枝仲（2000）に代表され、中国の国益追求を最優先した考えといえる¹¹⁾。

まず、多様な経済状況にあるアジアでは、安定的（固定的）な通貨システムを構築するための協調は無理であるとの認識に立っている。それ故上記のように、我々はその前の助走段階として、「合理的な伸縮性を持った通貨システム」作りから協力すべきと考えているが、彼はそれよりも中国は独自の通貨戦略をとるべきであるとしている。その論拠として、中国とアジア各国の間には、それぞれ相手国との貿易に感じる重要度や競合度合い、すなわち競争圧力といったものがあり、それが非対称だという点をあげている。

両国の輸出の中で競合する部分がどれだけあるかという競争圧力指数を試算すると、表3に見られるように、アジア各国が中国や日本から受ける競争圧力は中国や日本がアジア各国から受けるそれより大きい。しかし、日本の場合は為替政策を誤り、アジア各国通貨に対して円が不安定であったため、アジアのアンカー通貨になれなかった。今後、競争圧力がさらに高まると予想される中国は、人民元為替政策を弾力化して行くとしても、ある程度の相対的な安定性を実現するならば、なにもアジア各国と協力して地域通貨システムの構築を進める必要はない。中国が独立独歩の通貨戦略をとっても、アジア各国の方から人民元との安定性を目指さざるを得なくなり、人民元はおのずとアジアの基軸通貨として中心的な通貨の地位につくことになる主張している。

アジア各国との協力によって構築した特定の制度の下ではなく、中国の存在感の高まりを背景に市場メカニズムによって人民元をアジアの基軸通貨にする方が、基軸通貨国としての義務を負

10) 中條誠一（2014）では、ユーロ危機の原因は最適通貨圏の条件を満たしていない国までもがユーロに参加したことにあるとし、アジアでは条件を確実に満たした国のみで、「真の通貨統合」をすべきことを強調した。

11) 姚枝仲（2008）参照。